



# 資 料 編





## 第2次八峰町総合振興計画審議会策定経過

年月日	事 項	内 容
平成26年12月10日	計画策定のためのアンケート調査	対象 町内 2,918世帯 中学生 183人
平成27年 7月 9日	第1回審議会	委嘱状交付（委員36名） ・概要説明 ・会長及び副会長選出 ・部会の所管の決定
平成27年 9月29日	第2回審議会	・「計画策定の策定にあたって」の協議 ・「基本構想」審議
平成27年10月14日	第1回行財政部会	・「前期基本計画」審議
	第1回教育民生部会	・「前期基本計画」審議
平成27年10月15日	第1回産業建設部会	・「前期基本計画」審議
平成27年11月16日	第2回教育民生部会	・「前期基本計画」審議
平成27年11月18日	第2回産業建設部会	・「前期基本計画」審議
平成27年11月19日	第2回行財政部会	・「前期基本計画」審議
平成28年 1月12日	第3回審議会	・「前期基本計画」について全体会で審議
平成28年 1月29日	第4回審議会	・「基本構想及び前期基本計画」について全体会で審議
平成28年 2月15日	答申	・第2次八峰町総合振興計画案を町長に答申
平成28年 3月 3日	議決	・第2次八峰町総合振興計画基本構想を議決

## 第2次八峰町総合振興計画審議会委員名簿

	役職	作業部会名	氏名	推薦・所属団体等
1	会長	教育民生	森田 新一郎	八峰町社会福祉協議会
2	副会長	産業建設	太田 治彦	八峰町観光協会
3	部会長	産業建設	山本 優人	農業法人
4	副部会長	産業建設	大森 三四郎	白神八峰商工会
5	部会長	教育民生	名畑 吉男	八森峰浜ふくし会
6	副部会長	教育民生	佐藤 勇一	八峰町教育委員会
7	部会長	行財政	須藤 義孝	岩館第二自治会
8	副部会長	行財政	大高 忠生	水沢自治会
9	委員	産業建設	佐藤 信彦	秋田やまもと農業協同組合
10	委員	産業建設	工藤 恭一	秋田県漁業協同組合
11	委員	産業建設	金野 忠鄴	白神森林組合
12	委員	産業建設	小林 岳央	産直(おらほの館)
13	委員	産業建設	菊地 初子	産直(ふりこ)
14	委員	産業建設	小林 雅丈	ハタハタの里観光事業(株)
15	委員	産業建設	佐々木 正芳	峰浜培養(株)
16	委員	産業建設	木藤 直	八峰町農業委員会
17	委員	産業建設	松森 信明	農業法人

18	委員	産業建設	山本 太志	北部漁協底引き網組合
19	委員	産業建設	鈴木 勇	はっぼうましブランド協議会
20	委員	教育民生	門脇 直樹	八峰町議会
21	委員	教育民生	小林 光男	八峰町体育協会
22	委員	教育民生	今井 東長	八峰町芸術文化協会
23	委員	教育民生	岡田 正子	八峰町連合婦人会
24	委員	教育民生	工藤 哲弥	八峰町老人クラブ連合会
25	委員	教育民生	皆川 雅仁	八峰町校長会
26	委員	教育民生	高杉 礼子	八峰町子ども園保護者会
27	委員	教育民生	清水 真奈美	八峰町小学校PTA
28	委員	教育民生	門脇 敬	八峰町中学校PTA
29	委員	行財政	芦崎 達美	八峰町議会
30	委員	行財政	辻 正英	八峰町白神ガイドの会
31	委員	行財政	本多 健	八峰町消防団
32	委員	行財政	熊谷 圭輔	移住者代表(男)
33	委員	行財政	柴田 恵美子	移住者代表(女)
34	委員	行財政	中澤 和臣	秋田銀行八森支店
35	委員	行財政	佐々木 敦	八峰町交通指導隊
36	委員	行財政	金田 猛	八峰町防犯指導隊

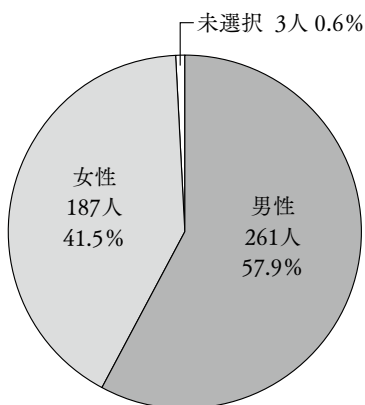
# 八峰町総合振興計画策定のためのアンケートの調査（集計結果【一般】）

（平成26年12月10日～平成27年1月31日）

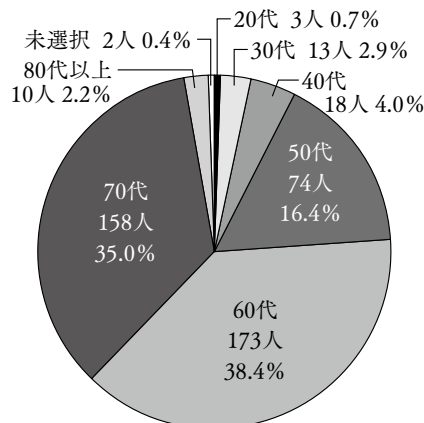
配布数	2,918	回収数	451	回収率	15.5 %
-----	-------	-----	-----	-----	--------

## 《回答者について》

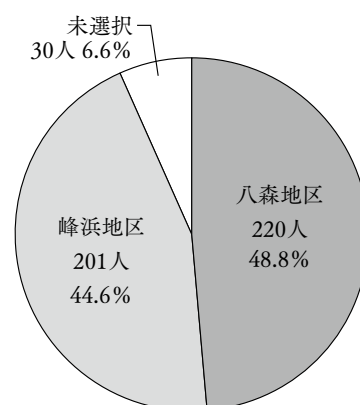
### 1. 性別



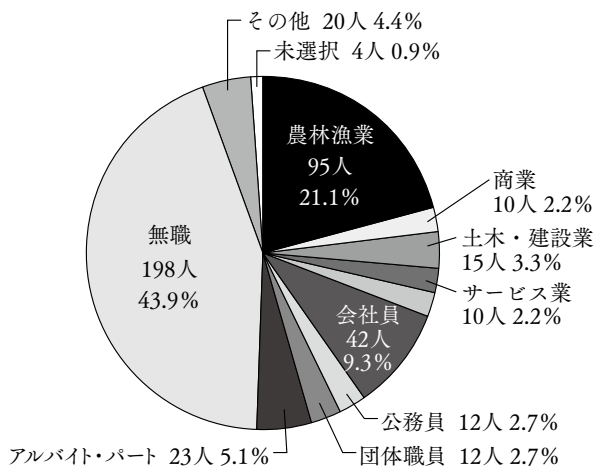
### 2. 年代



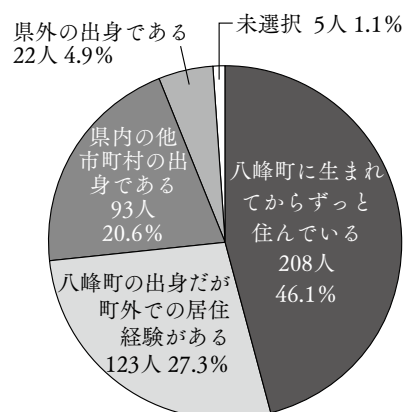
### 3. 住まい



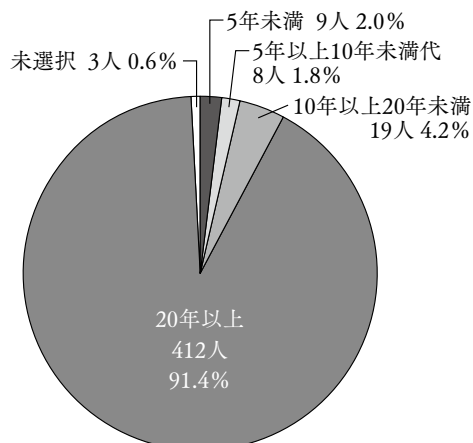
### 4. 職業



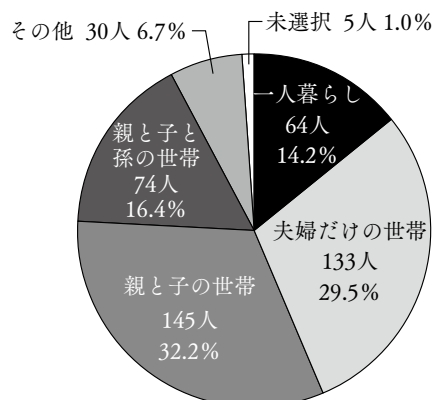
### 5. 出身地について



### 6. 八峰町に住んでいる期間

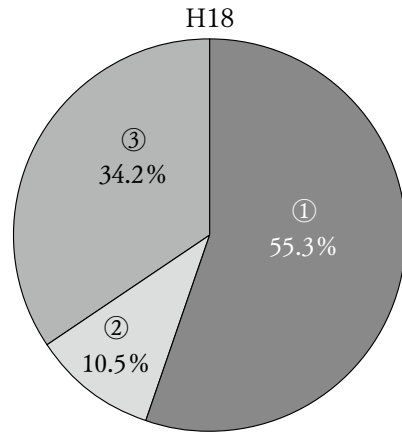
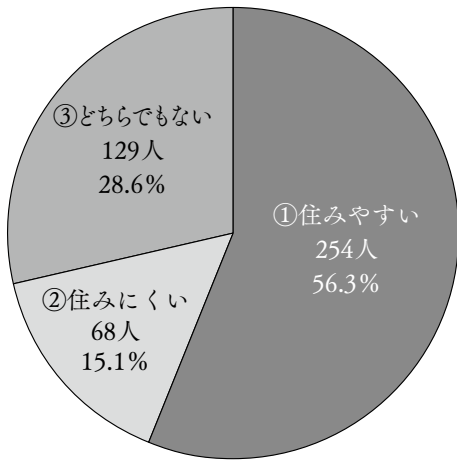


### 7. 家族構成

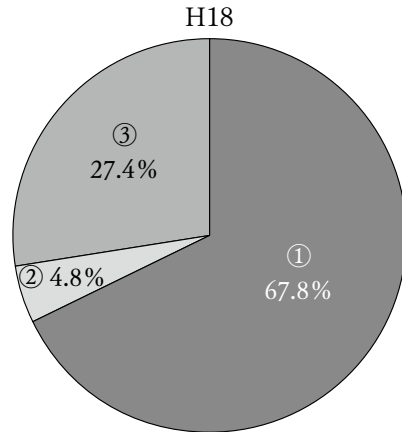
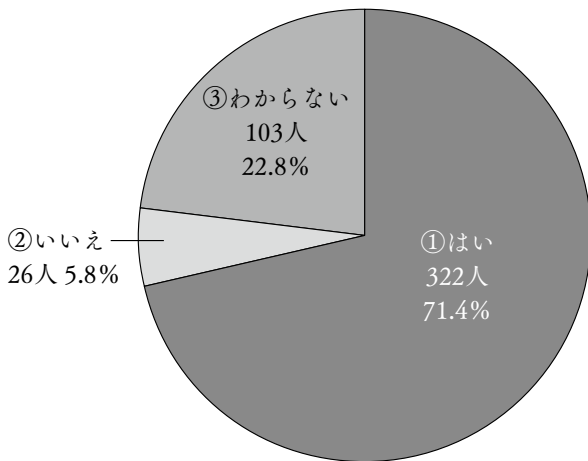


## 《I 生活環境について》

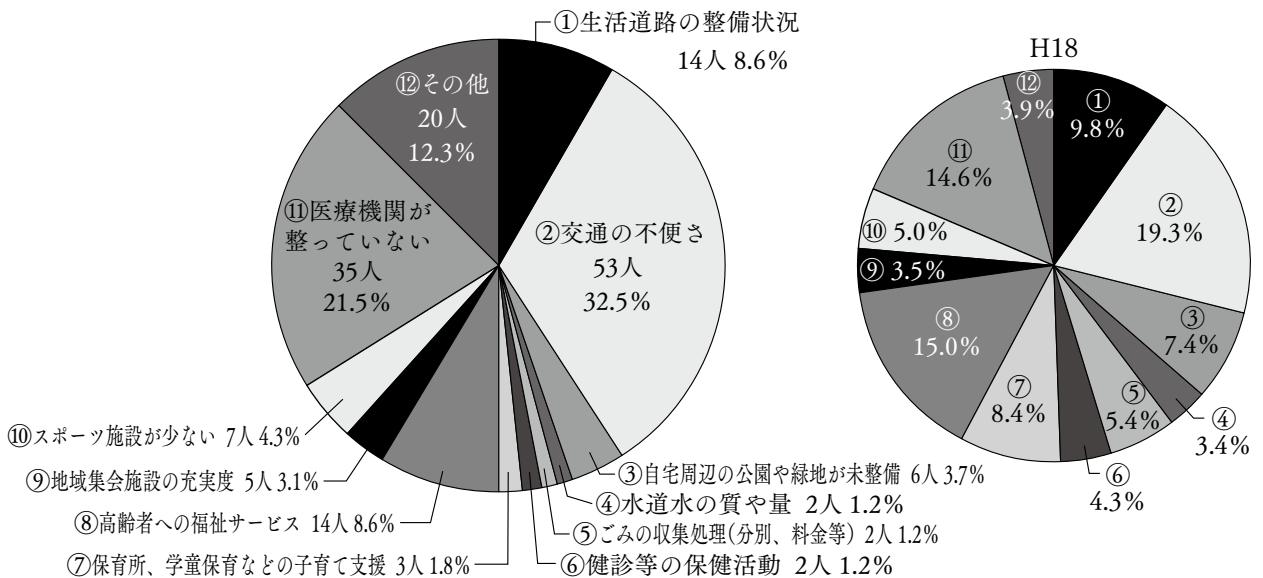
### 1. 八峰町は住みやすい（暮らしやすい）と思いますか。



### 2. 八峰町に住み続けたいと思いますか。

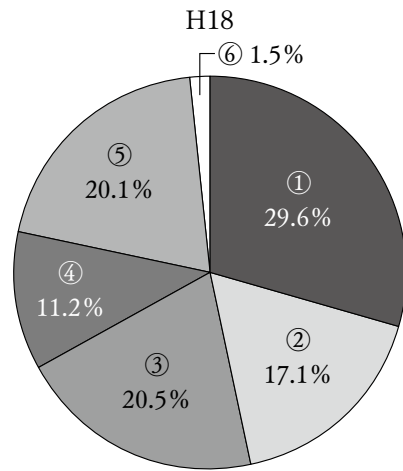
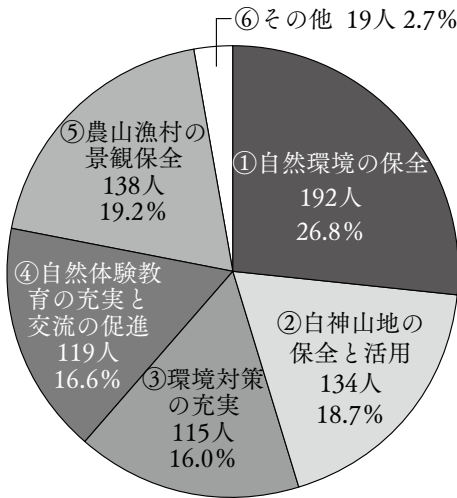


### 3. 「住みにくい」理由をおしえてください。（「問1」で②を選んだ方にお聞きします。）

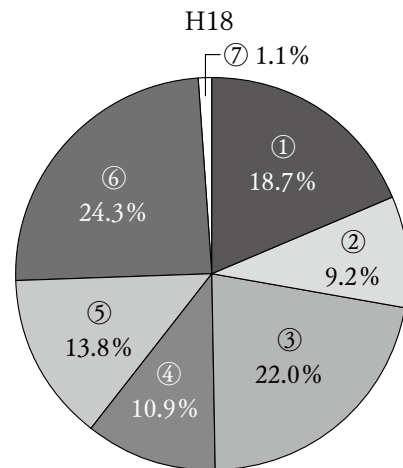
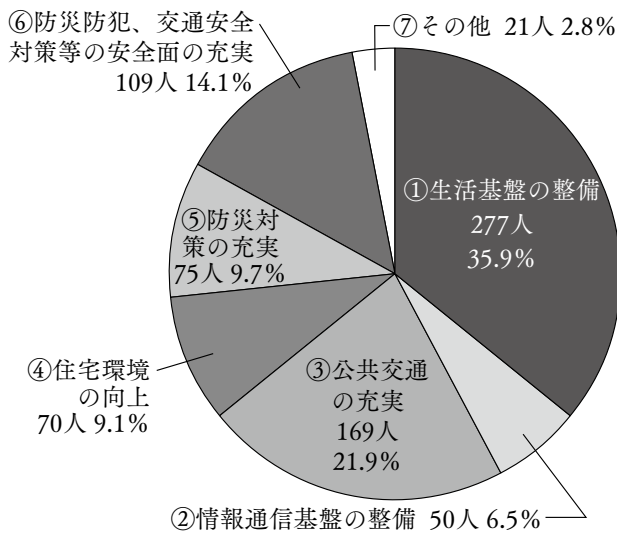


## 《Ⅱ 重視すべき施策について》

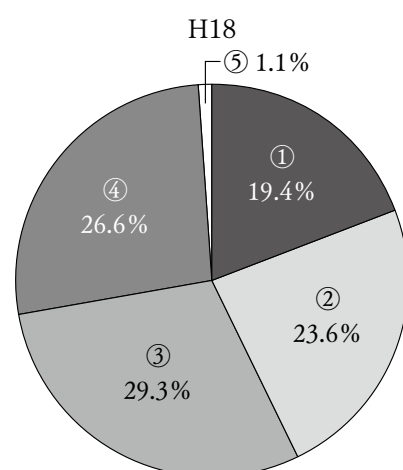
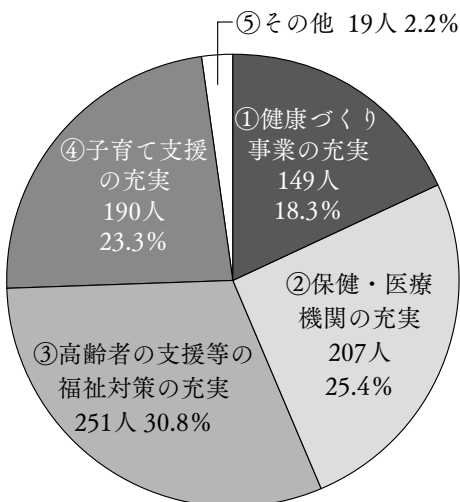
### 1. “豊かな自然と共生するまちづくり”に関連する施策



### 2. “快適で安全な暮らしを支えるまちづくり”に関連する施策

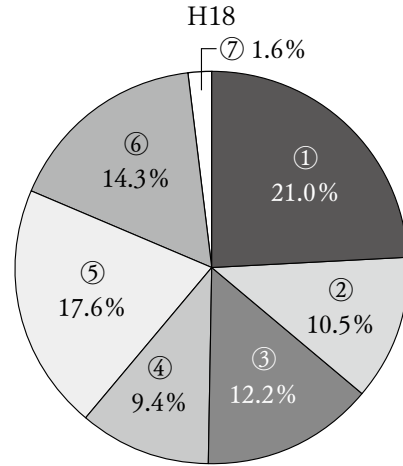
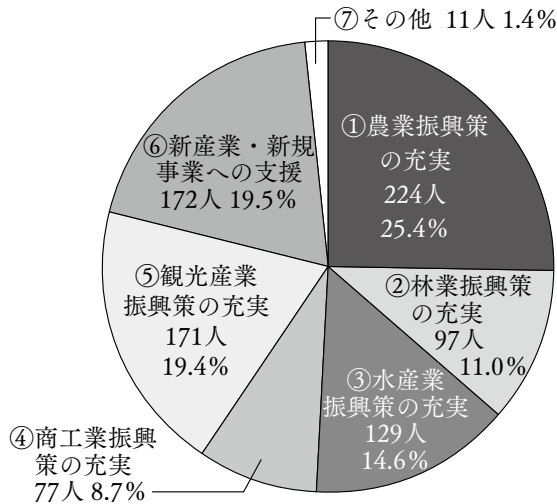


### 3. “笑顔がこぼれるやすらぎのまちづくり”関連する施策

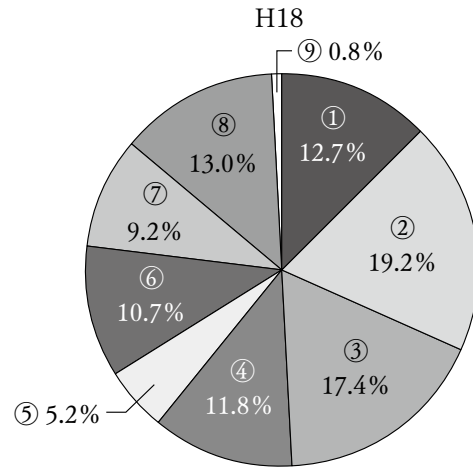
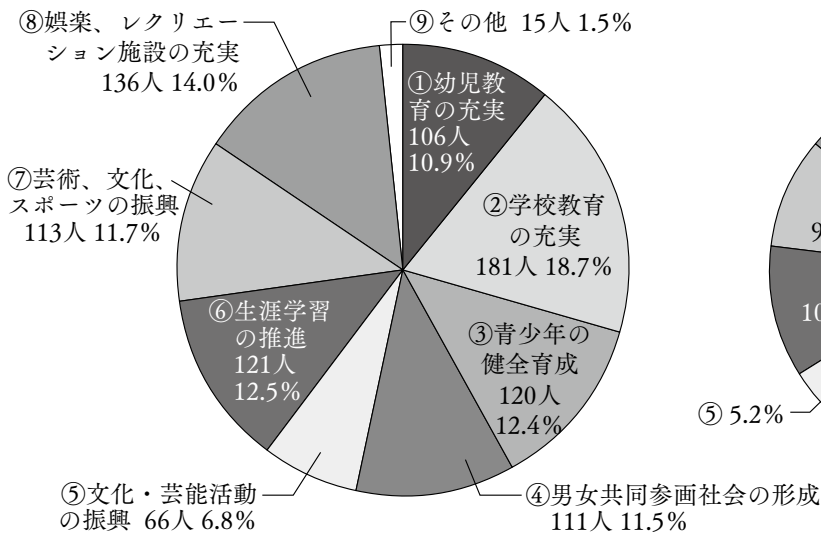




#### 4. “自然と人が創る活力あるまちづくり”に関連する施策

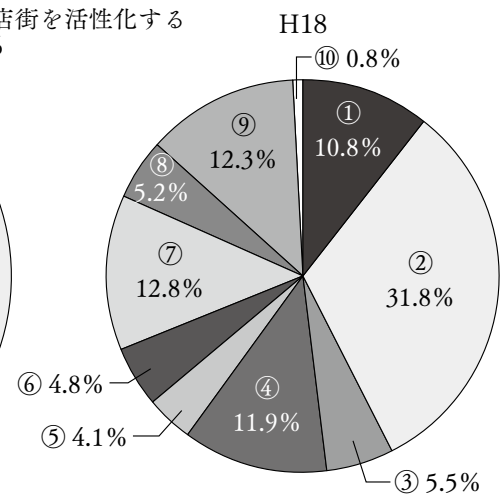
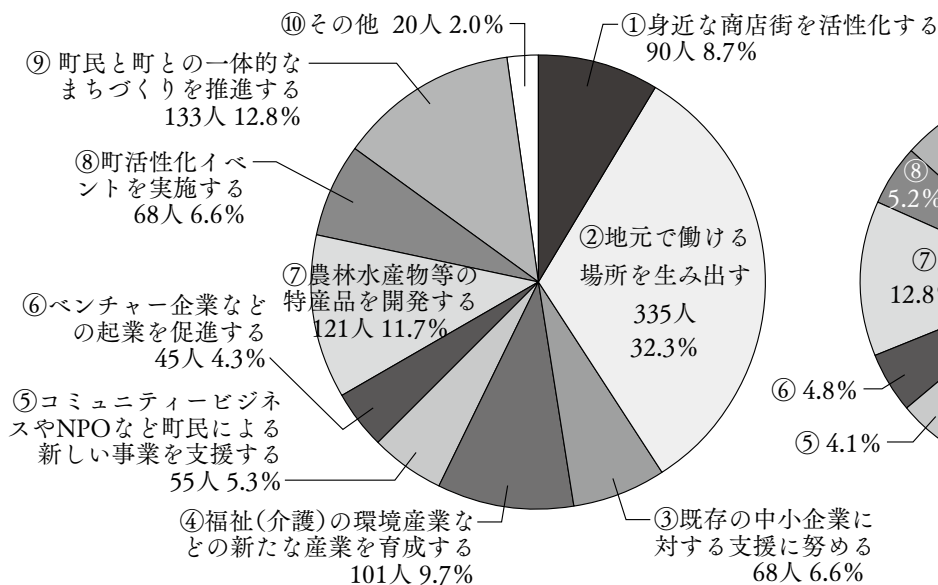


#### 5. “彩り豊かな文化と人づくりのまちづくり”に関連する施策



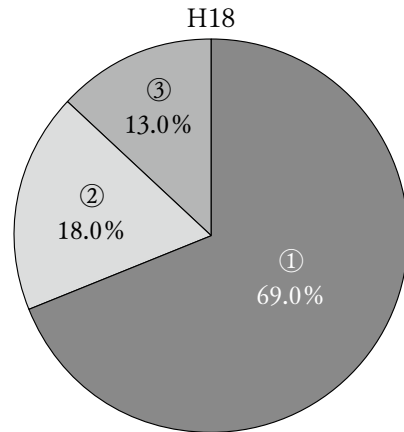
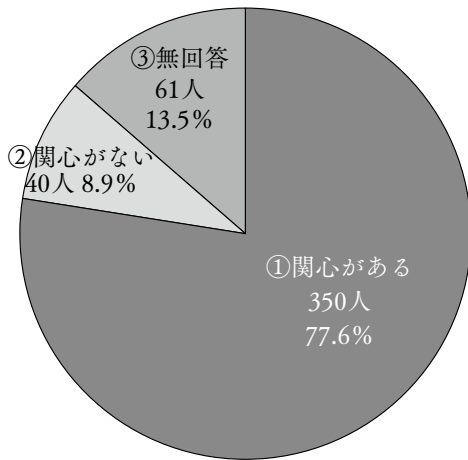
### 《Ⅲ 地域の活性化について》

#### 1. 八峰町の活性化にはどんなことが必要だと思いますか。

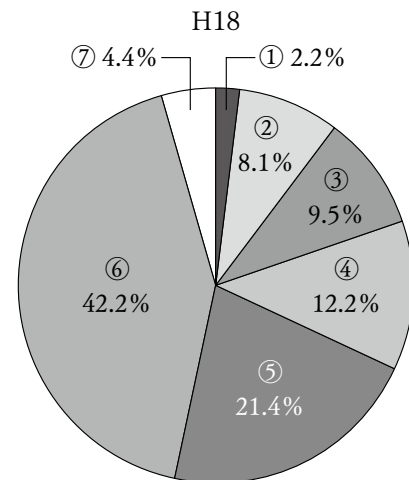
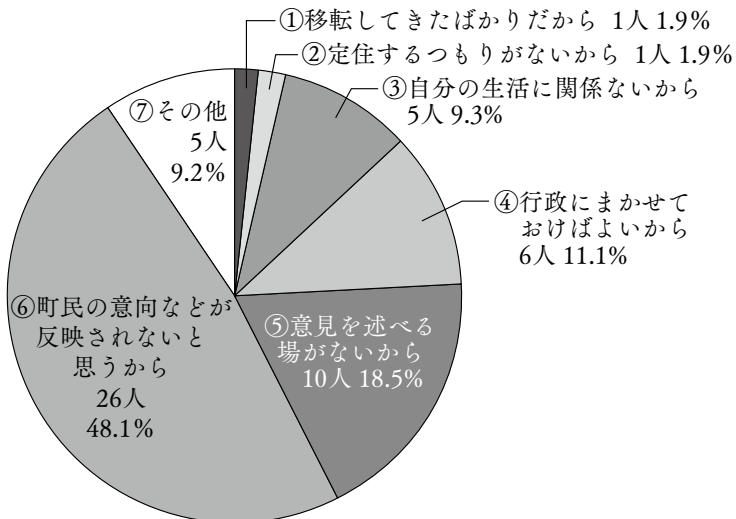


## 《IV 町政への関心について》

### 1. 町政への関心の有無についてお聞きします。

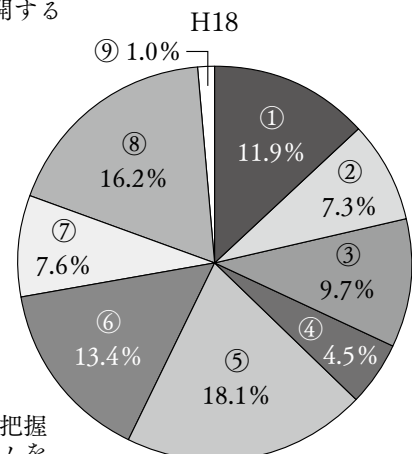
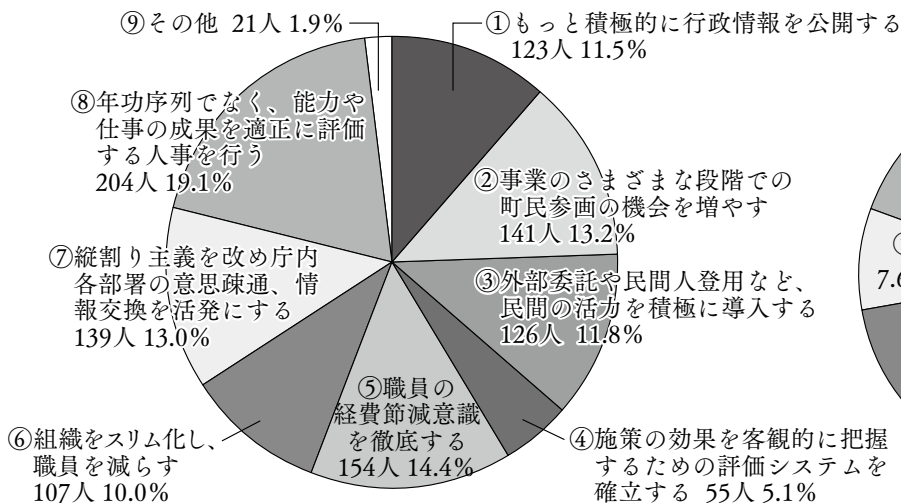


### 2. 「関心がない」のはなぜですか。（「問1」で②を選んだ方にお聞きします。）



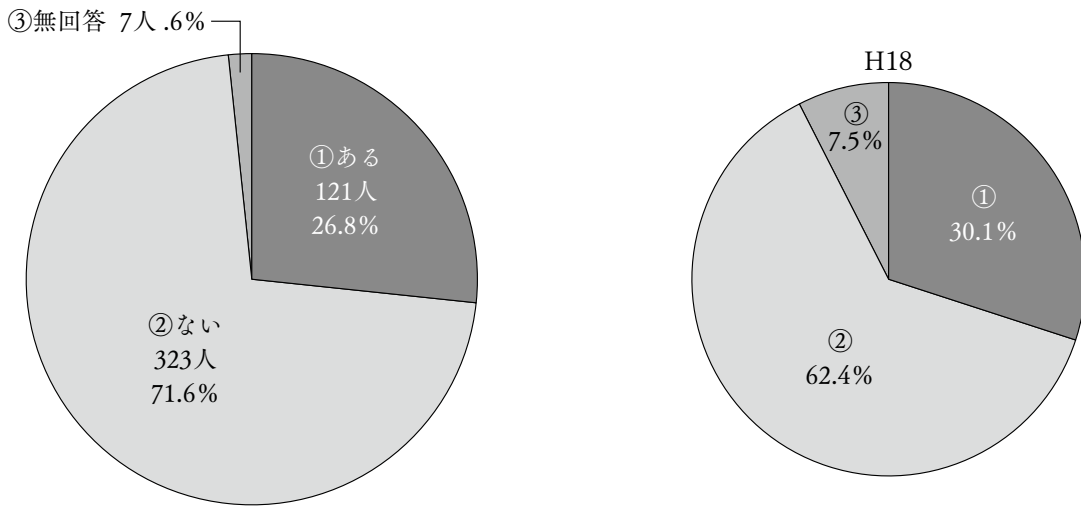
## 《V 「集中改革プラン」について》

### 1. 自立性が高く安定した行政運営を継続するためには、どのようなことを推進すべきだと思いますか。

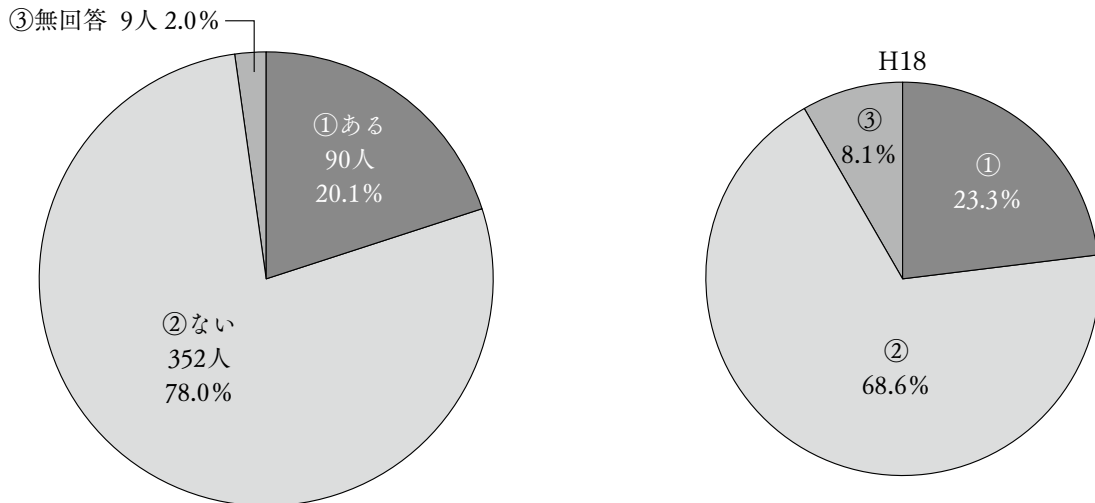


## 《VI 公共交通機関の利用状況等について》

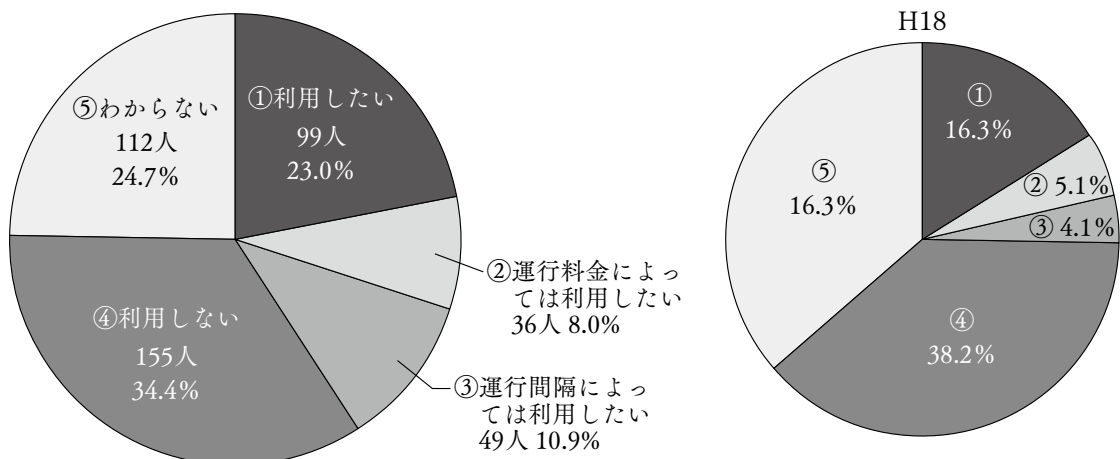
### 1. 過去1年間に「JR五能線」を利用したことがありますか。



### 2. 過去1年間の「路線バス（秋北バス等）」を利用したことがありますか。

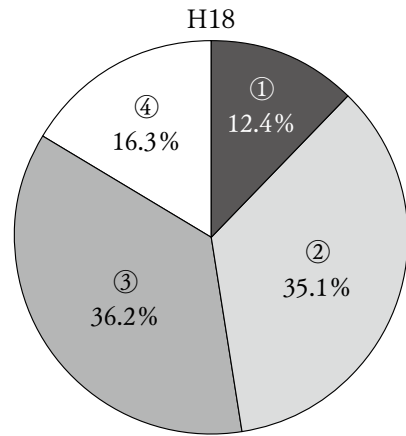
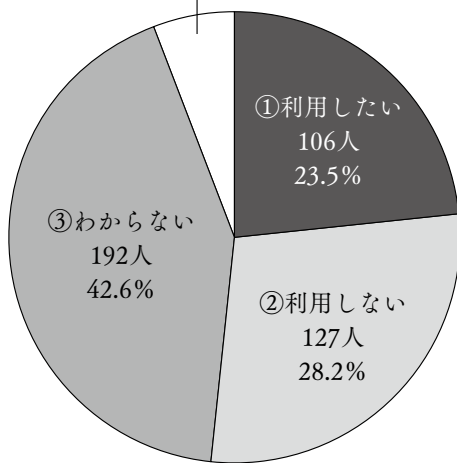


### 3. 町内巡回バスを運行した場合、あなたは利用すると思いますか。



4. デマンド型乗り合いタクシーを運行した場合、あなたは利用すると思いますか。

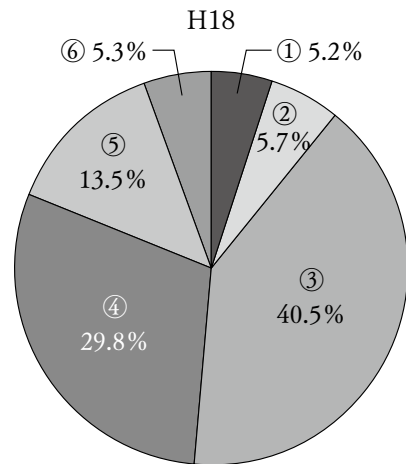
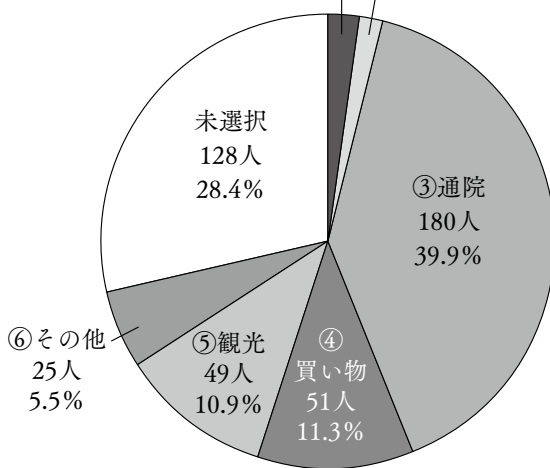
④無回答 26人 5.7%



5. 公共交通機関を利用する（したい）、主な目的は何ですか。

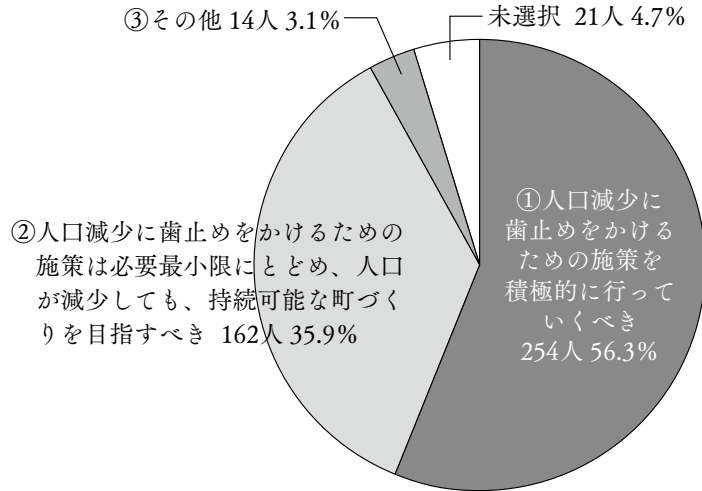
①通勤 11人 2.4%

②通学 7人 1.6%

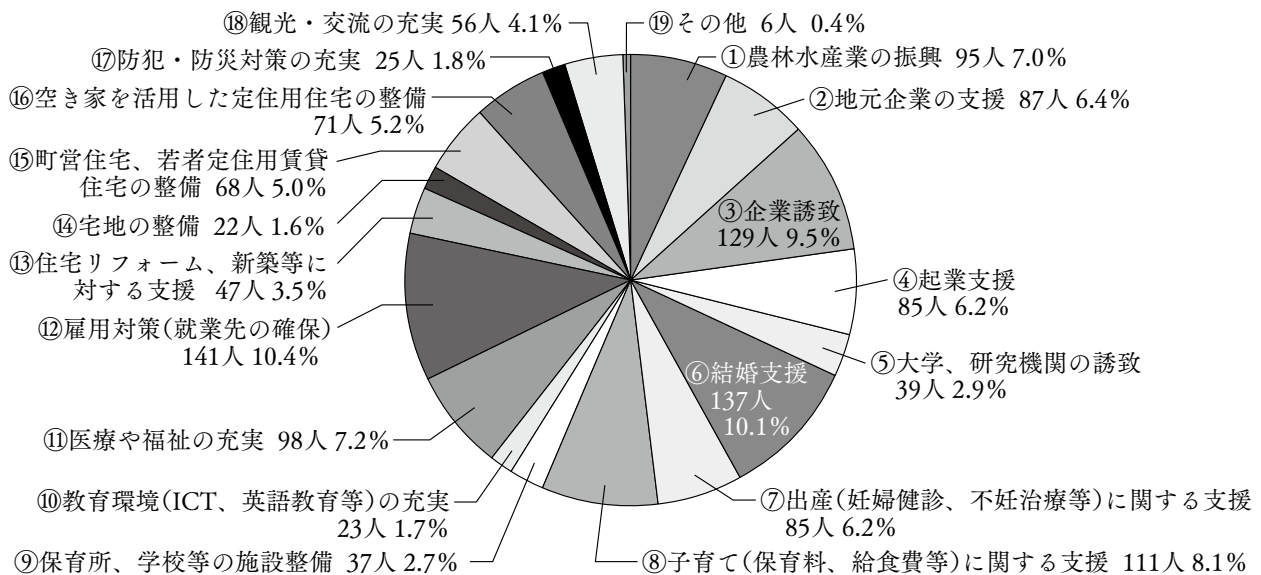


## 《Ⅶ 少子化人口対策について》

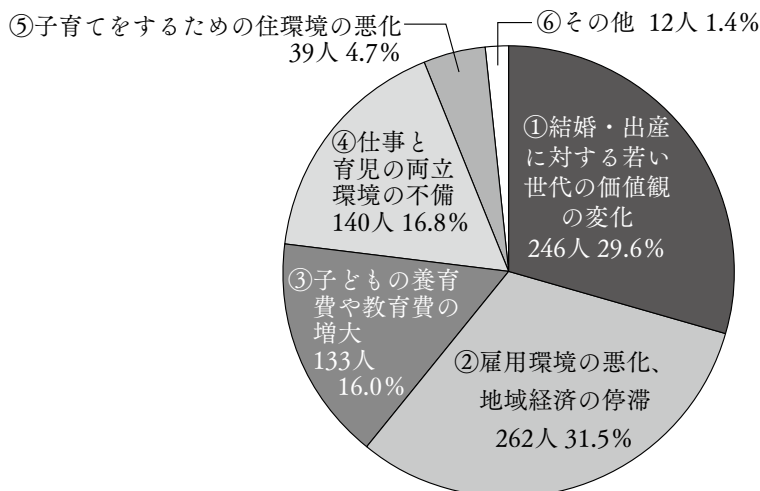
1. 少子化、高齢化による過疎化が急激に進行するなか、今後、町としてどのような対応が必要だとお考えですか。



2. 人口減少に歯止めをかけるために必要だと思われる施策についてお答えください。



3. 少子化、晩婚化等の主たる原因についてどのようにお考えですか。

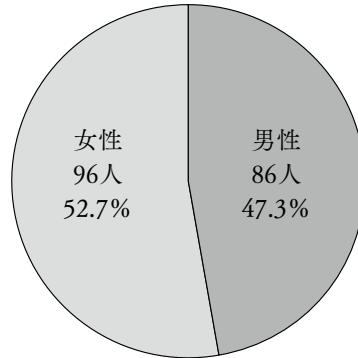


八峰町総合振興計画策定のためのアンケートの調査（集計結果【中学生】）  
 （平成26年12月10日～平成27年2月17日）

配布数	183	回収数	182	回収率	99.5 %
-----	-----	-----	-----	-----	--------

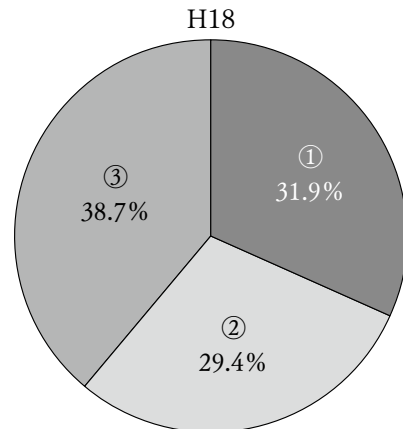
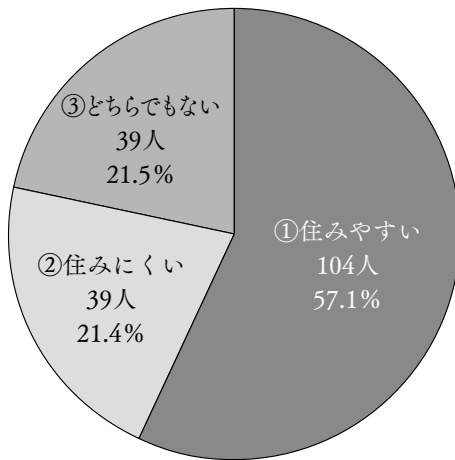
《回答者について》

1. 性別

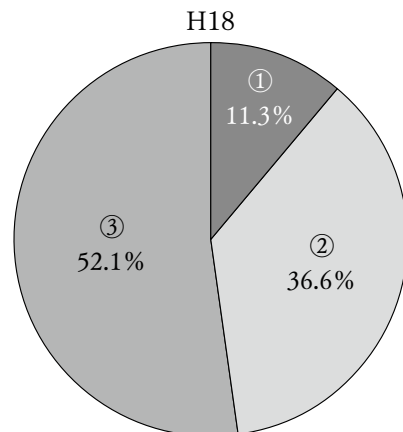
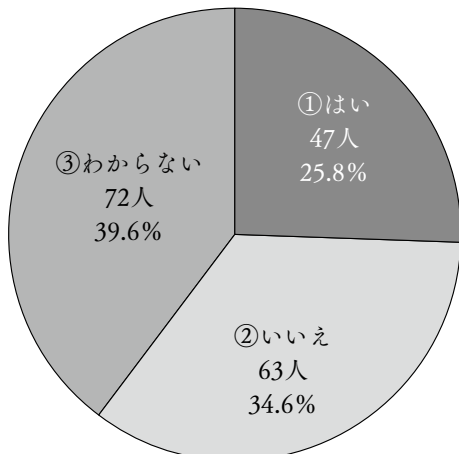


《I 生活環境について》

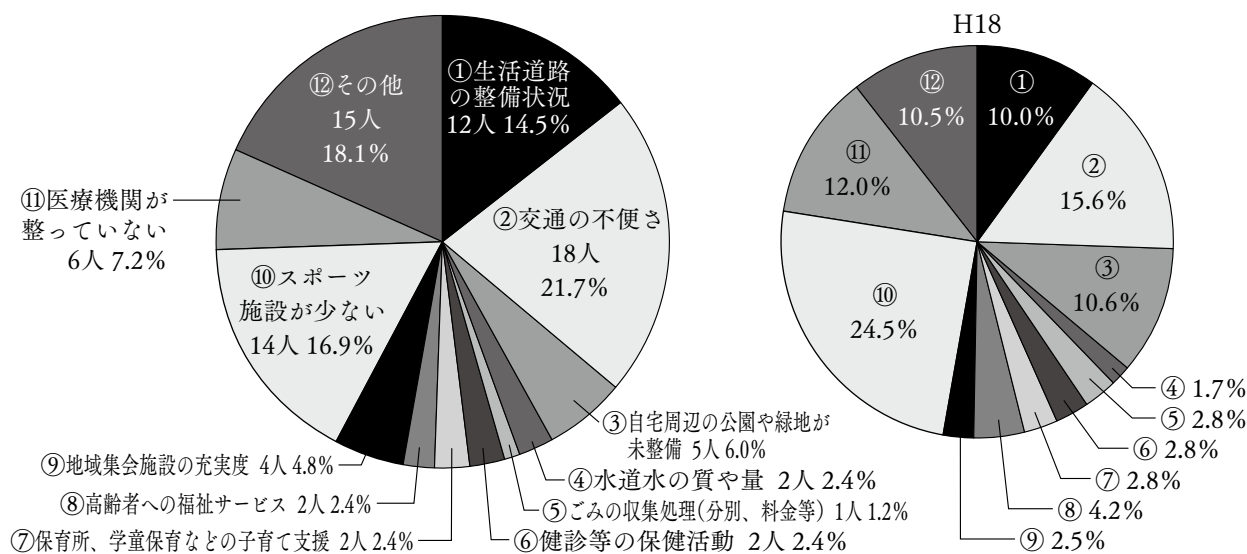
1. 八峰町は住みやすい（暮らしやすい）と思いますか。



2. 八峰町に住み続けたいと思いますか。

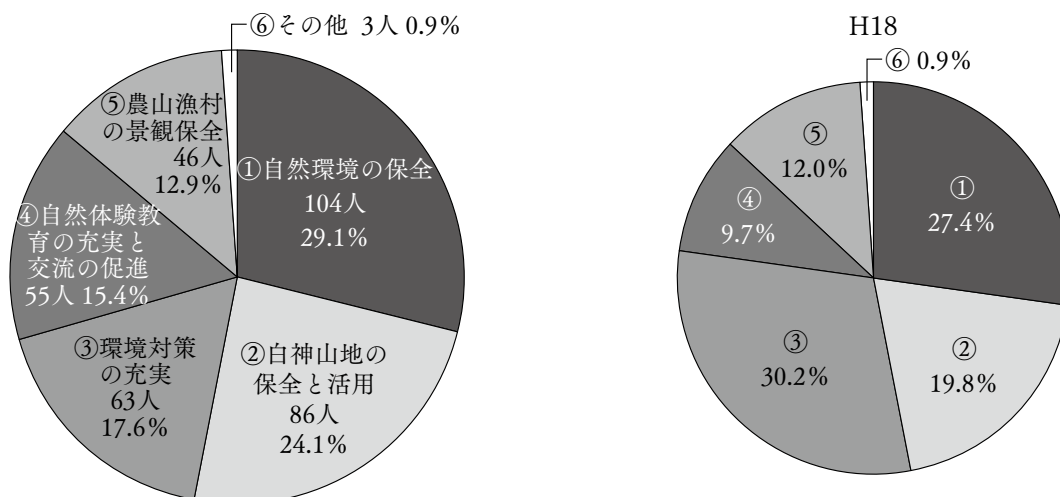


3. 「住みにくい」理由をおしえてください。(「問1」で②を選んだ方にお聞きします。)

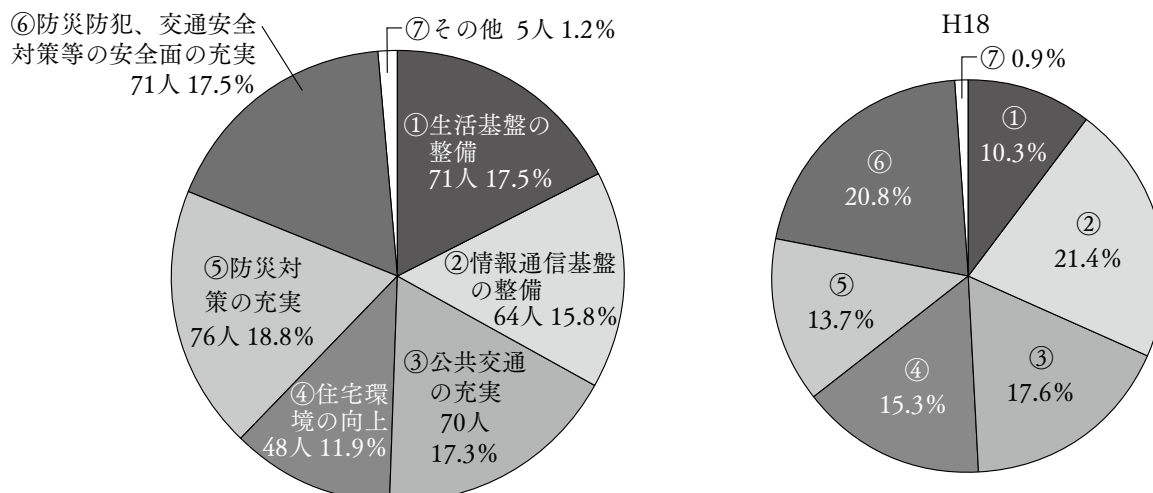


《Ⅱ 重視すべき施策について》

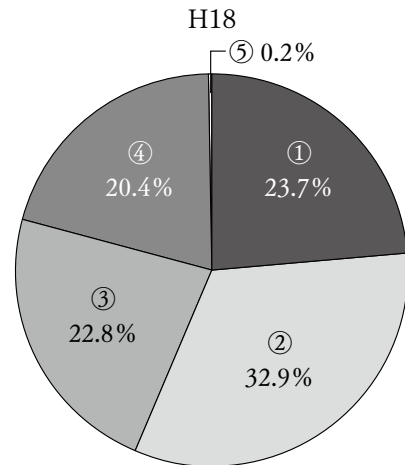
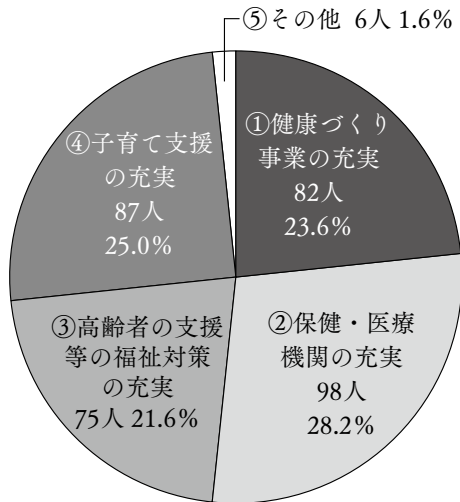
1. “豊かな自然と共生するまちづくり”に関連する施策



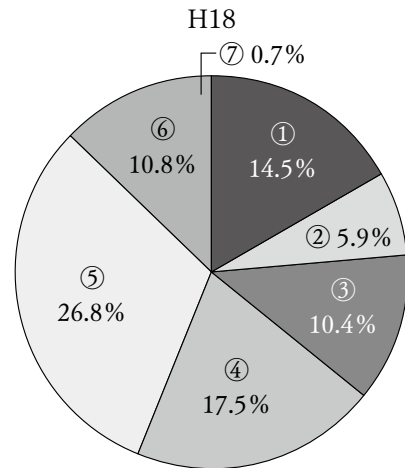
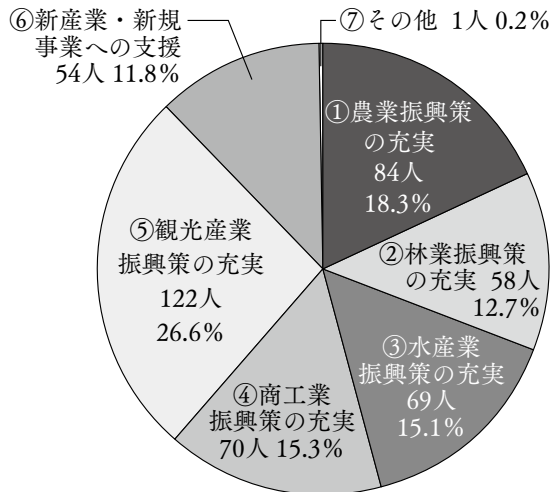
2. “快適で安全な暮らしを支えるまちづくり”に関連する施策



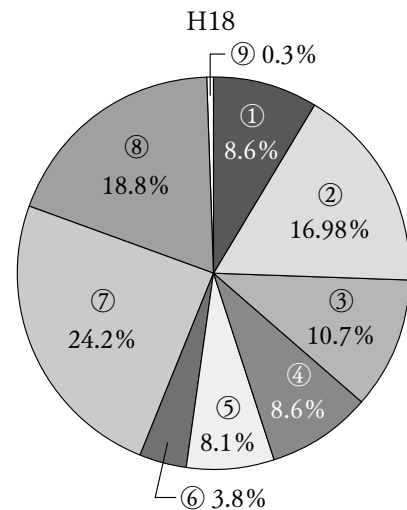
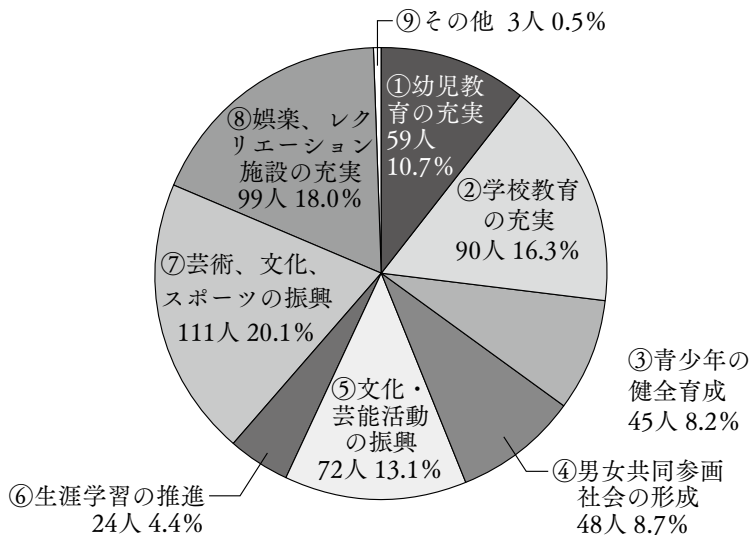
### 3. “笑顔がこぼれるやすらぎのまちづくり”関連する施策



### 4. “自然と人が創る活力あるまちづくり”に関連する施策



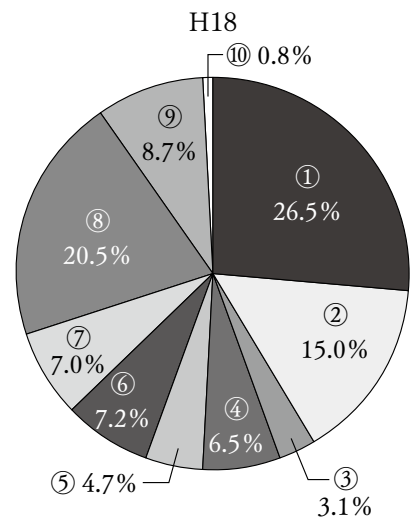
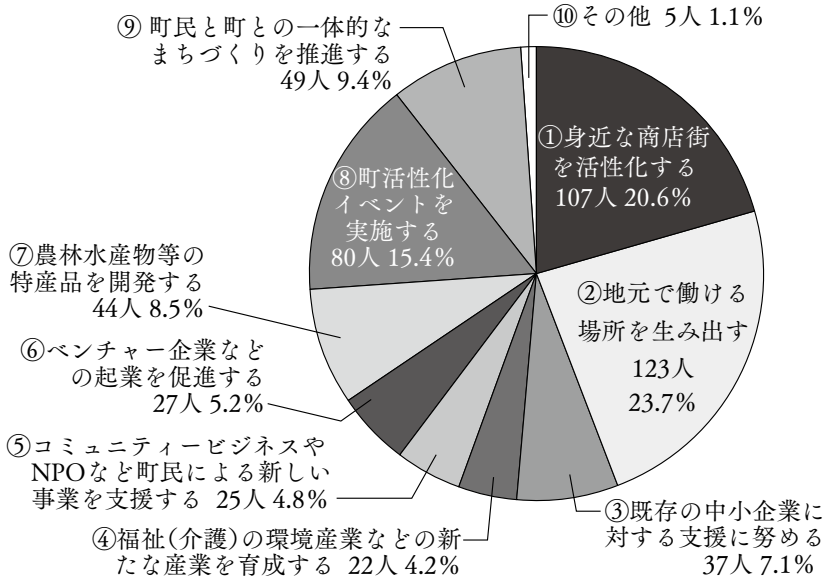
### 5. “彩り豊かな文化と人づくりのまちづくり”に関連する施策





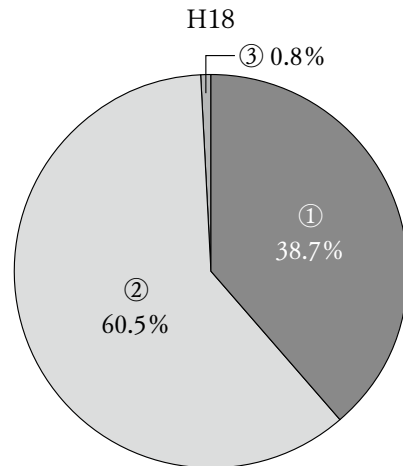
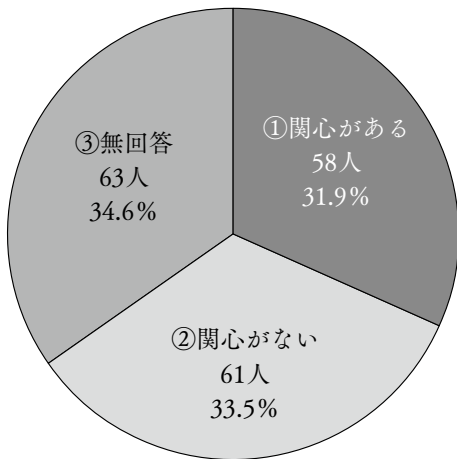
### 《Ⅲ 地域の活性化について》

#### 1. 八峰町の活性化にはどんなことが必要だと思いますか。

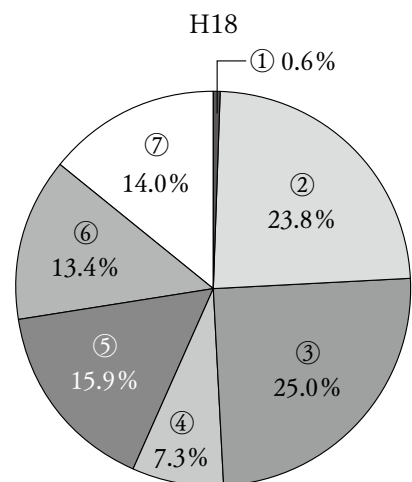
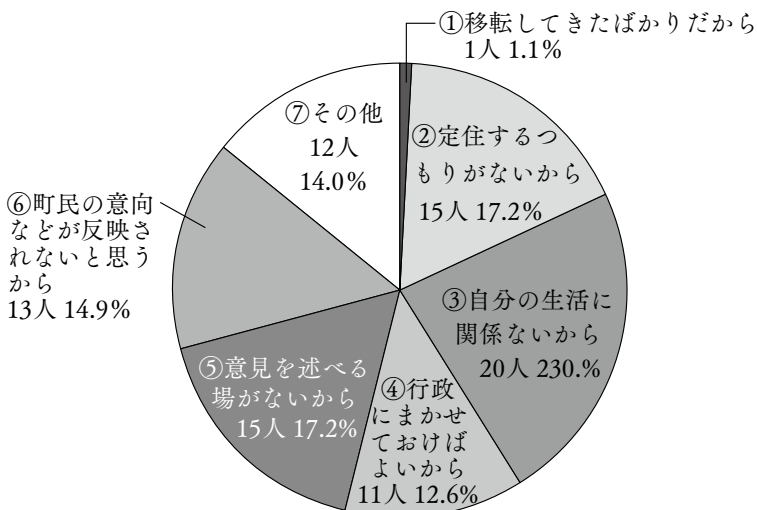


### 《Ⅳ 町政への関心について》

#### 1. 町政への関心の有無についてお聞きします。

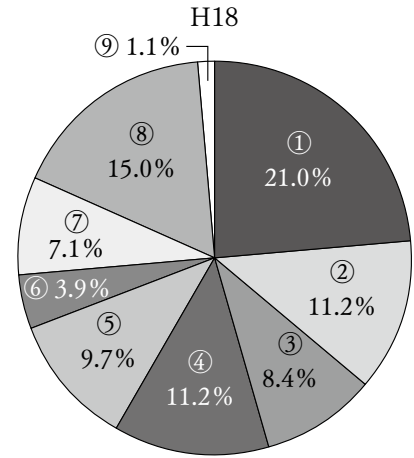
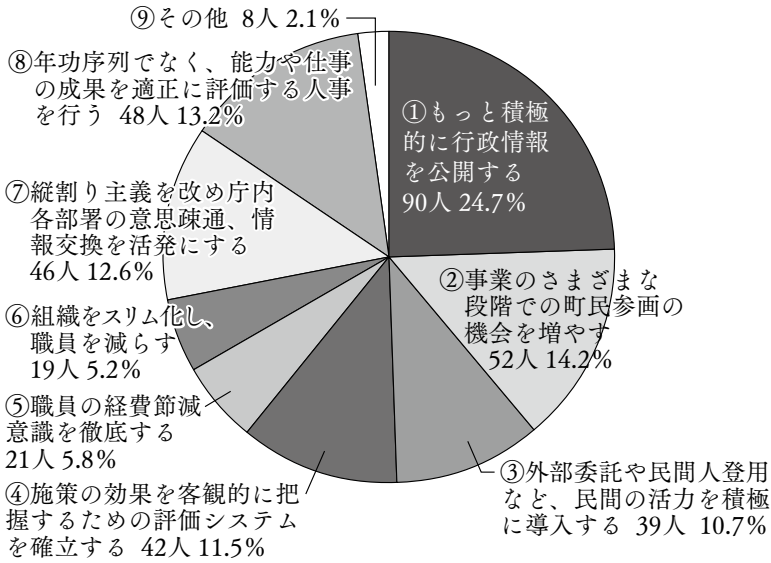


#### 2. 「関心がない」のはなぜですか。(「問1」で②を選んだ方にお聞きします。)



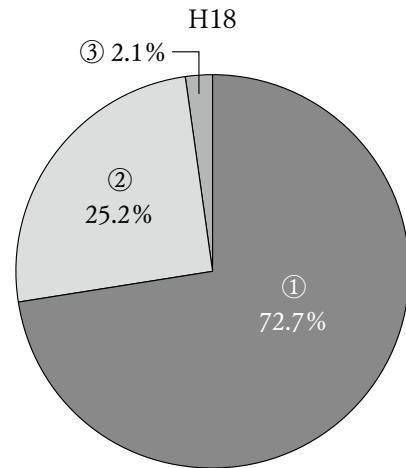
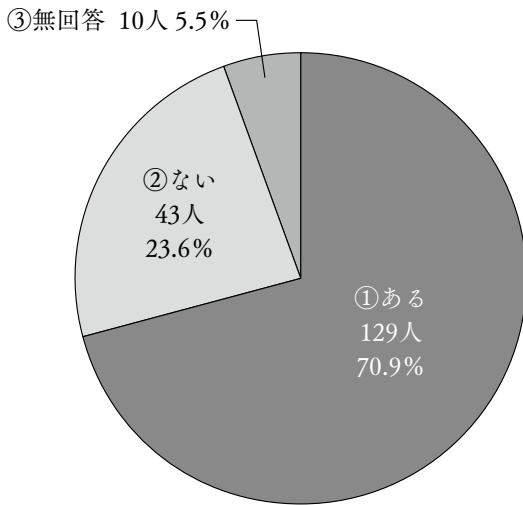
## 《V 「集中改革プラン」について》

1. 自立性が高く安定した行政運営を継続するためには、どのようなことを推進すべきだと思いますか。

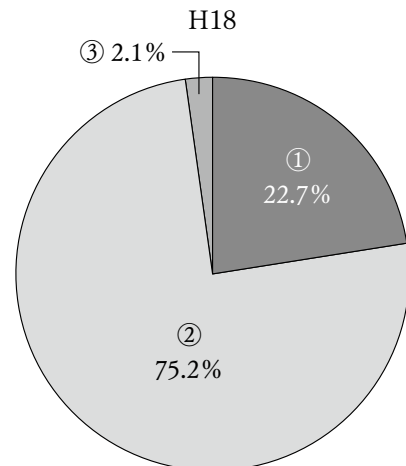
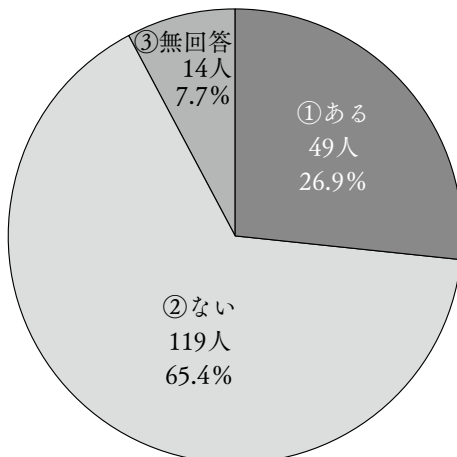


## 《VI 公共交通機関の利用状況等について》

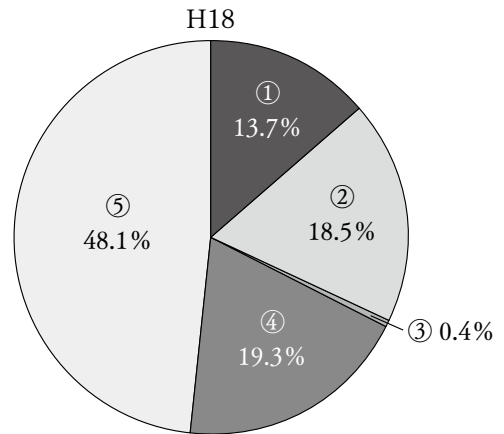
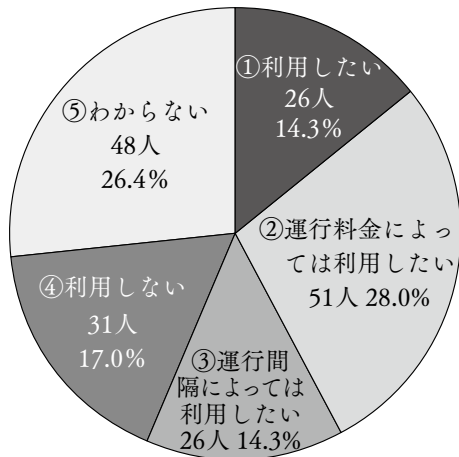
1. 過去1年間に「JR五能線」を利用したことがありますか。



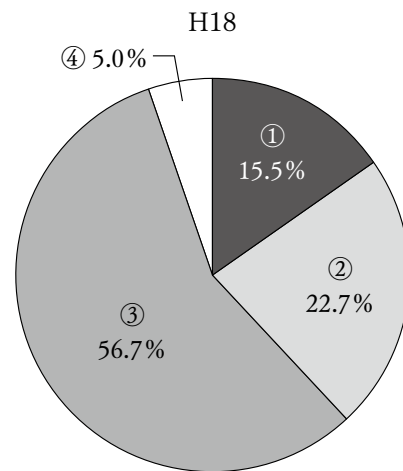
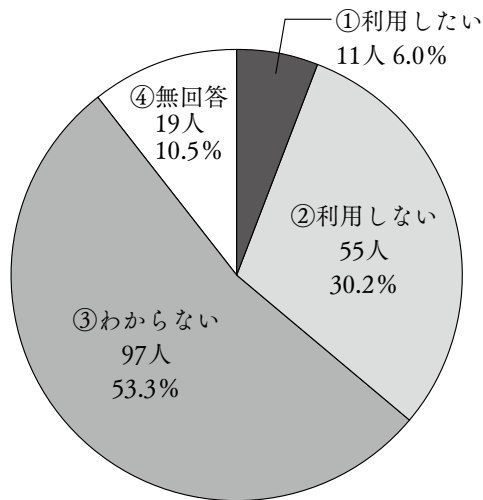
2. 過去1年間の「路線バス（秋北バス等）」を利用したことがありますか。



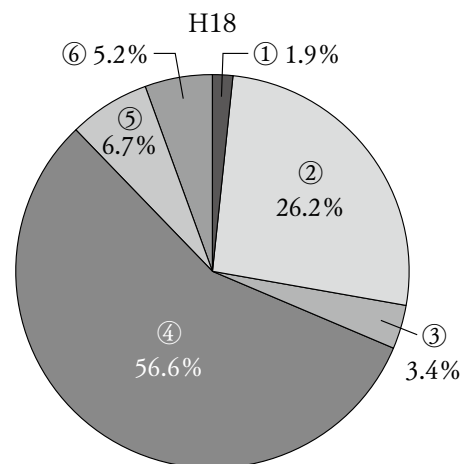
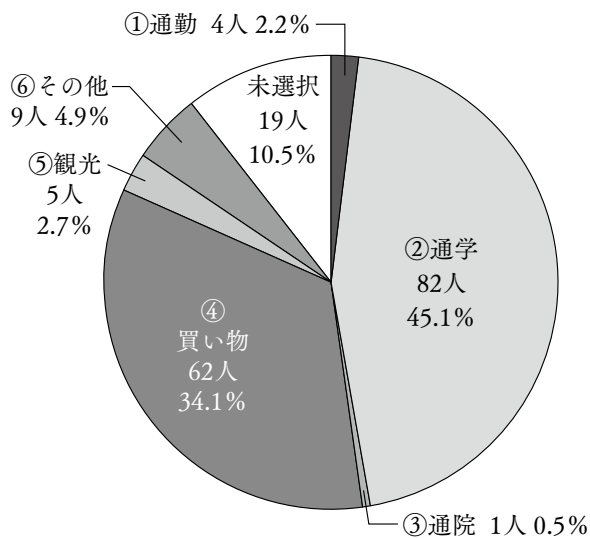
3. 町内巡回バスを運行した場合、あなたは利用すると思いますか。



4. デマンド型乗り合いタクシーを運行した場合、あなたは利用すると思いますか。

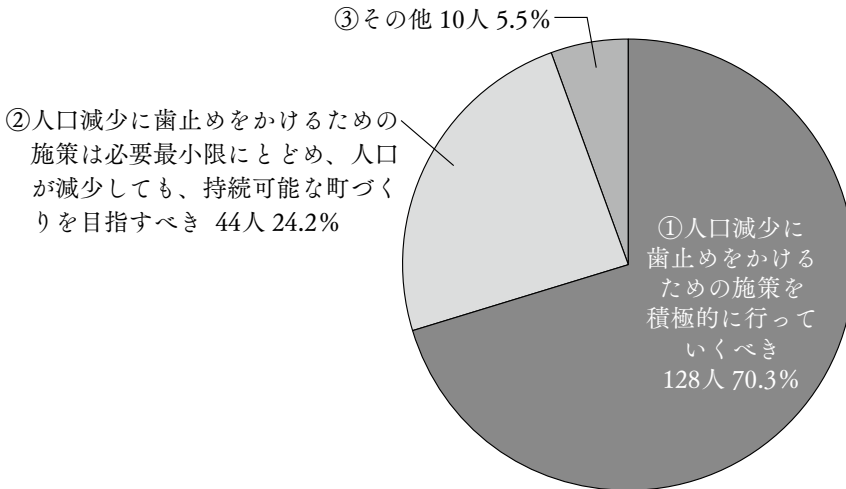


5. 公共交通機関を利用する(したい)、主な目的は何ですか。

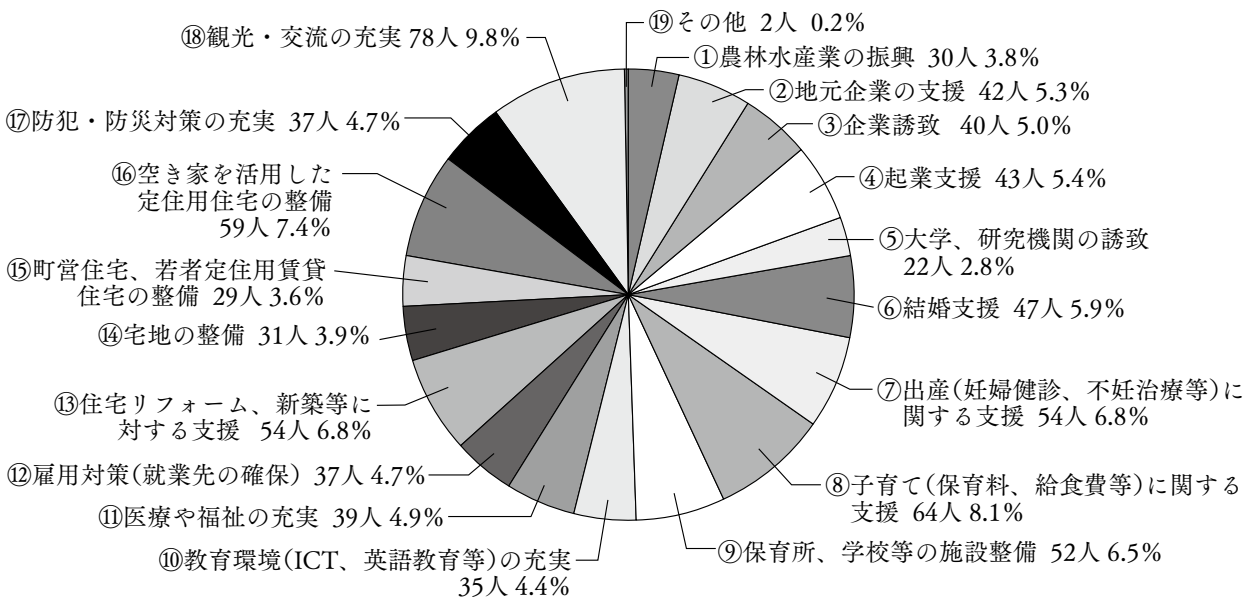


## 《Ⅶ 少子化人口対策について》

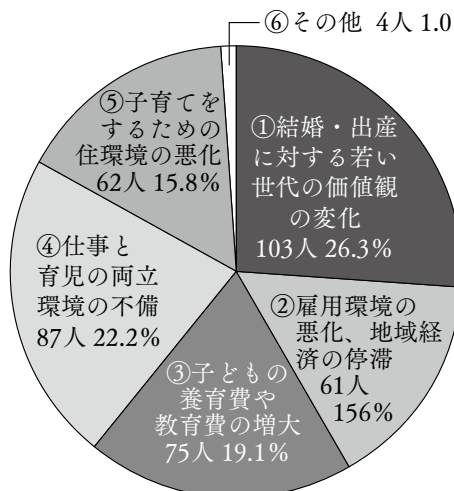
1. 少子化、高齢化による過疎化が急激に進行するなか、今後、町としてどのような対応が必要だとお考えですか。



2. 人口減少に歯止めをかけるために必要だと思われる施策についてお答えください。



3. 少子化、晩婚化等の主たる原因についてどのようにお考えですか。



《IX 最後に、町政運営やまちづくりについて、  
ご意見やご提案があればご自由にお書きください。》

- ・八峰町単独でやっていくのは難しい。能代市との合併が必要だと思う。
- ・深浦町と合併し、車のご当地ナンバー”しらかみ”の名前で全国に売り出す。
- ・八峰町の良いところをもっとPRしていく。
- ・“行ってみたい町”ではなく“住んでみたい町”づくりが必要。そのためには、住環境の整備や働く場の確保が必要。
- ・遊園地や大型のショッピングセンターを建設し、町外から人を呼ぶ。
- ・町内にスーパーを建設する。
- ・専門的な学校を誘致、建設してほしい。
- ・最初に決めた政策をやり抜いてほしい。
- ・教育日本一の町を目指す。
- ・小、中、高、大学などすべての学校を町内につくる。
- ・自分の地域のことも知らないことが多いので、地域を知るための”地域教育”の授業をしてほしい。
- ・他国との交流、インターネットによるPRなどグローバル化を進める必要がある。
- ・スポーツ施設を充実させてほしい。

## 用 語 解 説

用 語	解 説
＜あ＞	
空き家バンク	町内の空き家の賃貸・売却を希望する方から申込みを受けた情報を、空き家の利用を希望する方に紹介するサービス。
アクティブ・ラーニング	教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。
移住コンシェルジュ	移住に関する「総合世話係」。
インターネット	共通の通信仕様を用いて全世界の膨大な数のコンピュータや通信機器を相互に繋いだ、巨大なコンピュータネットワークのこと。
エコツーリズム	自然環境の他、文化・歴史等を観光の対象としながら、その持続可能性を考慮するツーリズム（旅行、レクリエーションのあり方）のこと。
＜か＞	
キャリア教育	望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるととも、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育。
グローバル化	政治・経済、文化など、様々な側面において、従来の国家・地域の垣根を越え、地球規模で資本や情報のやり取りが行われること。
公衆無線LAN (Wi-Fi)	無線LANを利用したインターネットへの接続を提供するサービスを指す。そのアクセスポイントから受信できる場所を、無線LANスポット、Wi-Fiスポット、フリースポット、ホットスポットなどと呼ぶ。
行動人	学んだことを行動に結び付け、社会に貢献している人。
コミュニティ・スクール	教育行政が自らの所管の公立学校の運営や改革について手が回らないところを、地域住民に積極的にかかわってもらって 運営の一部を任せる形態の学校のこと。
＜さ＞	
ジオパーク	地球科学的な価値を持つ遺産（大地の遺産）の保全を目的としたプログラムであり、その場所ジオパークでは、大地の遺産を保全し、教育やツーリズムに活用し

	ながら、地域の持続可能な開発を進める仕組みを構築しようとしている。
省エネルギー	同じ社会的・経済的効果をより少ないエネルギーで得られるようにすること。略して省エネと言われることも多い。
新エネルギー	バイオマス、太陽熱利用、雪氷熱利用、地熱発電、風力発電、太陽光発電などであり、すべて再生可能エネルギー。
スクールガードリーダー	学校の防犯体制及び学校安全ボランティア（スクールガード）の活動に対して専門的な指導を行う者。
セカンドスクールの利用	教育施設等の人的・物的機能を十分に活用し、学校と教育施設等が一体となって、郷土の自然や文化とのれ合い体験・共同生活体験、各教科や総合的な学習の時間等の取組を複合的に実施する利用方法。
<た>	
地域ブランド	地域を主に経済的な側面から捉えたときの、生活者が認識するさまざまな地域イメージの総体。 特産品や観光地など実体のあるものを地域ブランドと言うばかりではなく、“食べ物がおいしいそう”とか“海がきれい”などのイメージを連想させる地名や地形その他無形の資産を地域ブランドとすることもあり、その概念は広い。
地中熱ヒートポンプ	地中熱と外気温の温度差を利用したヒートポンプ。夏は地中に熱を放出、冬は地中から熱を取り出して冷暖房に利用する。天候に左右されない、大気中に熱を排出しないなどの利点がある。
定住自立圏構想	人口5万人程度以上で昼間人口が多い（昼夜間人口比率が1以上）都市が「中心市」となり、生活・経済面で関わりの深い「周辺市町村」と協定を締結し、定住自立圏を形成。中心市が策定する定住自立圏共生ビジョンに沿って、地域全体で、医療・福祉・教育など生活機能の強化、交通・ICTインフラの整備や地域内外の住民の交流、人材育成など人口定住に必要な生活機能の確保に取り組むこと。

<な>	
農業ヘルパー制度	農作業の季節性に対応した補助労働力不足を補うとともに、町民に雇用機会や農業に触れる機会を創り出し、農家の経営改善と町民の交流を図るために創設する制度。
<は>	
パブリックコメント手続き	行政が政策、制度等を決定する際に、公衆(町民など)の意見を聞いて、それを考慮しながら最終決定を行う仕組みのこと。
パートナーシップ	関係者または関係機関が連携・協力し、これによって創出される相乗効果を通して単独では実現困難な事業目的を効果的に達成する仕組みまたは連合体のこと。
<ま>	
マイタウンバス	路線バス等の公共交通機関がされた場合、その代替として自治体等が事業者にとって運行するバスのこと。
<ら>	
ライフスタイル	生活の様式・営み方。また、人生観・価値観・習慣などを含めた個人の生き方。
ライフステージ	人の一生を少年期・青年期・壮年期・老年期などと分けた、それぞれの段階。
<アルファベット>	
DC (デスティネーション・キャンペーン)	J Rグループ旅客6社と指定された自治体、地元の観光事業者等が協働で実施する大型観光キャンペーンのこと。
ICT	Information and Communication Technology(インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー)の略で、日本ではすでに一般的となったITの概念を さらに一歩進め、IT=情報技術に通信コミュニケーションの重要性を加味した言葉です。
J-V E R制度	環境省が2008年から始めた制度。石油や石炭を、木片などの燃料に変えてCO2排出量を減らしたり、間伐などの森林整備でCO2吸収量を増やしたりした事業者は、認定を受ければ吸収・排出量をクレジットとして売ることができる。CO2排出量を減らすことが難しい企業



	は、クレジットを買うことで排出量の全量や一部を相殺(オフセット)することができる。
LAN	ネットワークの種類のひとつで、建物内やフロア内といった狭い範囲にあるコンピューターで構成されたネットワークのこと。
PDCAサイクル	業務プロセスの管理手法の一つで、計画 (plan) → 実行 (do) → 評価 (check) → 改善 (act) という4段階の活動を繰り返し行なうことで、継続的にプロセスを改善していく手法。
PM2.5	粒子状物質のうち、粒径が2.5マイクロメートル(マイクロは100万分の1)以下のもの。微小粒子状物質という呼び方もある。 M2.5は非常に粒子が細かいため人体内の肺胞の中に入り込み、炎症反応や血液中に混入するなどの恐れがある。
TPP	日本・米国を中心とした環太平洋地域による経済連携協定 (EPA) の略称のこと。日本は、アベノミクスの政策の一環として2013年7月より正式参加。 2015年10月5日、日本の交渉参加から2年以上を経て大筋合意に至る。これにより5年程度をめどに段階的に関税が撤廃されることが決まった。
T・T授業	複数の教師が協力して授業を行う指導方法。

